

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真柄 秀一
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 尾浪 和彦
【最寄りの連絡場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(276)3909(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 尾浪 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間	第108期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	72,693	114,542	27,457	38,115	104,712
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,594	7,370	342	2,029	1,028
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	3,065	4,685	611	1,856	2,939
純資産額(百万円)	-	-	38,955	44,803	39,952
総資産額(百万円)	-	-	99,315	111,938	106,371
1株当たり純資産額(円)	-	-	316.30	363.28	321.98
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	28.20	43.11	5.63	17.09	27.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.6	35.3	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,233	10,908	-	-	2,704
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,162	4,679	-	-	6,909
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,535	4,177	-	-	4,786
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	7,014	11,185	9,590
従業員数(人)	-	-	4,911	5,019	4,810

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、中国での自動車関連事業・建設機械関連事業の現地生産化を目的とした普萊斯冲圧部件（蘇州）有限公司を子会社として設立いたしました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 普萊斯冲圧部件（蘇州）有限公司	中華人民共和國江蘇省蘇州市	6	自動車関連事業及び建設機械関連事業	100	役員の兼任等...有

（注）主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,019
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,015
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業(百万円)	29,917	-
建設機械関連事業(百万円)	8,371	-
報告セグメント計(百万円)	38,289	-
その他(百万円)	403	-
合計(百万円)	38,692	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連事業	29,820	-	22,692	-
建設機械関連事業	8,651	-	7,613	-
その他	342	-	52	-
合計	38,814	-	30,358	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業(百万円)	29,765	-
建設機械関連事業(百万円)	7,946	-
報告セグメント計(百万円)	37,712	-
その他(百万円)	403	-
合計(百万円)	38,115	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	5,910	21.5	7,409	19.4
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,986	7.2	4,842	12.7
UDトラック(株)	3,593	13.1	3,916	10.3
マツダ(株)	3,348	12.2	1,933	5.1

3. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における普通トラックの国内需要は、エコカー補助金制度の終了やポスト新長期排ガス規制前の駆け込み需要の反動もあり、前年同四半期と同水準の11千台となりました。輸出にしましては、主に新興国・資源国における需要により、前年同四半期に比べ増加しました。

小型トラック需要につきましては、前年同四半期と比較し国内・輸出共に増加し、海外はタイや北米での需要が前年同四半期に比べ増加しました。

建設機械需要につきましては、国内は回復に転じており、輸出は新興国・資源国の需要増により、前年同四半期と比較し大幅に増加しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上に向け、生産量の変化に対応した柔軟かつ弾力的な要員配置、NVC（New Value Creation）活動による生産性の向上、もの造りにおけるムリ・ムダの徹底排除などの諸活動を一丸となって進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は381億15百万円（前年同四半期比38.8%増）となり、営業利益は20億70百万円（前年同四半期比464.2%増）、経常利益は20億29百万円（前年同四半期比492.6%増）、四半期純利益は18億56百万円（前年同四半期は6億11百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（自動車関連事業）

国内につきましては、普通トラック需要は前年と同水準に留まったものの、主に新興国・資源国への輸出が好調であったことにより、前年同四半期を上回りました。完成車組立は、マツダ株式会社のトラック系商用車の組立台数が前年同四半期に比べ減少しました。

海外につきましては、北米はCV・SUV市場の回復や拡販活動により、PK U.S.A., INC.の生産が前年同四半期と比べ増加しました。タイはピックアップトラック市場の活況を受けて、THAI SUMMIT PKKグループにおける生産が6割増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は302億15百万円となり、セグメント利益は19億15百万円となりました。

（建設機械関連事業）

国内につきましては、世界的な建設機械の需要伸長により、当社並びに株式会社協和製作所における生産は前年同四半期に比べ3倍となりました。海外につきましては、中国の蘇州普美駕駛室有限公司における生産は前年同四半期と比べ倍増しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は83億80百万円となり、セグメント利益は8億53百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて15億94百万円増加し、111億85百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、前年同四半期比30億27百万円(284.6%)増の40億91百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の増加、たな卸資産の減少及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同四半期比12億2百万円(63.1%)増の31億6百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前年同四半期比5億60百万円(77.8%)増の12億80百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、56百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	尾道工場 (広島県尾道市)	建設機械 関連事業	建機キャブ 生産設備	150	-	自己資金	平成23年1 月	平成23年5 月
	藤沢工場 (神奈川県藤沢 市)	自動車関 連事業	自動車部分 品生産設備	308	-	同上	平成23年3 月	平成23年8 月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社から、平成22年11月15日付で提出された大量保有報告書により、平成22年11月8日現在で5,867千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4番5号	4,705	4.13
三菱UFJ投信株式会社	千代田区丸の内一丁目4番5号	854	0.75
エム・ユー投資顧問株式会社	中央区日本橋室町三丁目2番15号	308	0.27
計	-	5,867	5.15

当第3四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJF Asset Management Limitedから、平成23年1月7日付で提出された変更報告書により、平成22年12月31日現在で4,933千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	千代田区丸の内二丁目7番3号	4,698	4.12
JF Asset Management Limited	香港、セントラル、コーノート・ロード 8、チャーター・ハウス21階	235	0.21
計	-	4,933	4.33

当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年1月11日付で提出された変更報告書により、平成22年12月31日現在で11,014千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	7,398	6.49
日興アセットマネジメント株式会社	港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	3,616	3.17
計	-	11,014	9.66

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,335,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,092,000	108,092	-
単元未満株式	普通株式 580,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,092	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式626株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,335,000	-	5,335,000	4.68
計	-	5,335,000	-	5,335,000	4.68

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、5,339,831株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	314	315	345	292	264	313	314	373	394
最低(円)	225	222	272	232	212	253	280	289	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 経理部・資金部管掌、監査部・総務部・企画本部・人事部・労働部・業務本部所管	代表取締役副社長 経理部・資金部管掌、監査部・管理本部・人事部・労働部・業務本部所管	稲生 啓三	平成22年10月1日
代表取締役専務取締役 管理本部・生産本部所管、技術開発本部長（NVC推進部・設計部・工機部・技術部）	代表取締役専務取締役 情報システム部・品質保証部・CR推進部・生産企画部管掌、技術開発本部・生産本部所管	津田 寛昭	平成22年10月1日
取締役 監査部・総務部担当、企画本部長（経営企画部・国内事業部・海外事業部）	取締役 監査部担当、管理本部長（経営企画部・国内事業部・海外事業部・総務部）	望月 康邦	平成22年10月1日
取締役 米州事業担当、PK U.S.A., INC. 取締役社長	取締役 情報システム部・品質保証部・CR推進部・生産企画部所管、技術開発本部長（設計部・工機部・技術部）	高橋 正美	平成22年10月1日
取締役 中国事業担当、中国準備室担当、蘇州普美駕駛室有限公司董事長	取締役 生産本部長（川崎工場・宇都宮工場・埼玉工場・藤沢工場・尾道工場）	杉谷 齊	平成22年10月1日
取締役 中国事業担当、蘇州普美駕駛室有限公司董事長、普莱斯冲压部件（蘇州）有限公司董事長	取締役 中国事業担当、中国準備室担当、蘇州普美駕駛室有限公司董事長	杉谷 齊	平成23年1月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,857	10,400
受取手形及び売掛金	24,273	20,080
商品及び製品	1,084	457
仕掛品	7,378	7,019
原材料及び貯蔵品	955	887
未収還付法人税等	-	429
その他	1,646	1,707
貸倒引当金	6	15
流動資産合計	47,189	40,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,047	8,691
機械装置及び運搬具(純額)	11,510	12,617
土地	31,270	31,323
その他(純額)	9,368	8,197
有形固定資産合計	60,197	60,829
無形固定資産		
その他	519	579
無形固定資産合計	519	579
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,112	4,075
貸倒引当金	80	79
投資その他の資産合計	4,031	3,996
固定資産合計	64,749	65,405
資産合計	111,938	106,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,959	20,085
短期借入金	9,188	7,518
未払法人税等	489	168
賞与引当金	1,120	1,364
その他	7,760	6,360
流動負債合計	41,518	35,497
固定負債		
長期借入金	10,380	15,457
再評価に係る繰延税金負債	10,099	10,099
引当金	334	308
資産除去債務	378	-
その他	4,424	5,056
固定負債合計	25,617	30,922
負債合計	67,135	66,419

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	17,081	13,286
自己株式	1,179	1,177
株主資本合計	26,046	22,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	234
土地再評価差額金	14,757	14,757
為替換算調整勘定	1,794	2,255
評価・換算差額等合計	13,430	12,736
少数株主持分	5,325	4,961
純資産合計	44,803	39,952
負債純資産合計	111,938	106,371

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	72,693	114,542
売上原価	69,105	100,103
売上総利益	3,588	14,438
販売費及び一般管理費	5,509	6,854
営業利益又は営業損失()	1,921	7,583
営業外収益		
受取利息	80	45
受取配当金	3	16
雇用調整助成金	508	13
賃貸収入	62	65
その他	57	41
営業外収益合計	711	182
営業外費用		
支払利息	334	302
租税公課	0	1
為替差損	13	76
その他	37	16
営業外費用合計	384	396
経常利益又は経常損失()	1,594	7,370
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
退職給付制度改定益	85	-
貸倒引当金戻入額	7	142
固定資産売却益	77	27
補助金収入	2	7
特別利益合計	172	179
特別損失		
固定資産除却損	147	91
固定資産売却損	17	0
特別退職金	397	-
投資有価証券評価損	-	4
減損損失	522	-
補償修理費用	132	306
環境対策引当金繰入額	-	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	351
特別損失合計	1,217	762
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,639	6,787
法人税、住民税及び事業税	447	1,075
法人税等調整額	62	173
法人税等合計	509	1,248
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,538
少数株主利益又は少数株主損失()	83	853
四半期純利益又は四半期純損失()	3,065	4,685

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,457	38,115
売上原価	25,184	33,608
売上総利益	2,272	4,506
販売費及び一般管理費	1,905	2,436
営業利益	366	2,070
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	0	5
雇用調整助成金	94	4
賃貸収入	21	22
その他	32	8
営業外収益合計	157	55
営業外費用		
支払利息	127	95
為替差損	47	5
その他	6	6
営業外費用合計	181	95
経常利益	342	2,029
特別利益		
退職給付制度改定益	85	-
貸倒引当金戻入額	7	142
固定資産売却益	0	26
補助金収入	0	-
為替差益	16	-
特別利益合計	110	168
特別損失		
固定資産除却損	96	86
固定資産売却損	0	0
特別退職金	341	-
特別損失合計	438	86
税金等調整前四半期純利益	14	2,112
法人税、住民税及び事業税	360	247
法人税等調整額	150	228
法人税等合計	511	19
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,131
少数株主利益	115	274
四半期純利益又は四半期純損失()	611	1,856

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,639	6,787
減価償却費	4,808	4,839
減損損失	522	-
のれん償却額	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	609	238
受取利息及び受取配当金	84	62
支払利息	334	302
特別退職金	397	-
補償修理費用	132	306
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
投資有価証券評価損益(は益)	-	4
有形固定資産売却損益(は益)	60	27
有形固定資産除却損	147	91
売上債権の増減額(は増加)	2,270	4,210
仕入債務の増減額(は減少)	1,483	3,111
たな卸資産の増減額(は増加)	37	785
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	351
その他	1,233	1,042
小計	2,074	11,512
利息及び配当金の受取額	83	40
利息の支払額	318	312
法人税等の還付額	1,263	407
法人税等の支払額	187	740
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233	10,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	530	644
定期預金の払戻による収入	998	728
有形固定資産の取得による支出	5,618	4,815
有形固定資産の売却による収入	180	42
投資有価証券の取得による支出	104	64
投資有価証券の売却による収入	1	2
その他	89	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,162	4,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,339	799
長期借入れによる収入	10,300	83
長期借入金の返済による支出	2,286	4,155
自己株式の取得による支出	1	2
少数株主への配当金の支払額	338	391
配当金の支払額	108	-
その他	1,311	510
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,535	4,177

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,709	2,086
現金及び現金同等物の期首残高	8,723	9,590
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	491
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,014	11,185

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったPRESS & PLAT N.V. は、平成22年2月26日の臨時株主総会決議をもって、また、PRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD. は、平成22年5月31日の株主総会決議をもって解散しており、清算手続中で重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間より、普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は354百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は377百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況が前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、89,793百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、89,870百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
製品発送費 662百万円	製品発送費 1,143百万円
従業員給料及び手当 1,976 "	従業員給料及び手当 1,986 "
賞与引当金繰入額 182 "	賞与引当金繰入額 237 "
退職給付費用 210 "	退職給付費用 243 "
福利厚生費 452 "	福利厚生費 477 "
研究開発費 138 "	研究開発費 148 "

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
製品発送費 269百万円	製品発送費 388百万円
従業員給料及び手当 656 "	従業員給料及び手当 674 "
賞与引当金繰入額 38 "	賞与引当金繰入額 21 "
退職給付費用 77 "	退職給付費用 84 "
福利厚生費 156 "	福利厚生費 176 "
研究開発費 41 "	研究開発費 56 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 7,410百万円	現金及び預金勘定 11,857百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金・定期積立金 396 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金・定期積立金 671 "
現金及び現金同等物 7,014 "	現金及び現金同等物 11,185 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平
成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 114,007千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,339千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、自動車メーカー向けの自動車部分品の製造販売等の「自動車製品事業」を主に営んでおりますが、「自動車製品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、自動車メーカー向けの自動車部分品の製造販売等の「自動車製品事業」を主に営んでおりますが、「自動車製品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,442	3,682	1,871	1,460	27,457	-	27,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,022	0	-	-	1,022	(1,022)	-
計	21,464	3,682	1,871	1,460	28,479	(1,022)	27,457
営業利益又は営業損失()	705	225	93	232	1,070	(704)	366

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,422	9,333	4,370	4,566	72,693	-	72,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,841	0	-	-	1,841	(1,841)	-
計	56,264	9,334	4,370	4,566	74,535	(1,841)	72,693
営業利益又は営業損失()	353	281	377	452	147	(2,068)	1,921

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域...中国、欧州

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	タイ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,687	1,916	1,396	7,000
連結売上高（百万円）	-	-	-	27,457
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.4	7.0	5.1	25.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	タイ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	9,365	4,452	4,270	18,088
連結売上高（百万円）	-	-	-	72,693
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.9	6.1	5.9	24.9

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域 その他の地域...中国、欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,024	22,505	113,530	1,011	114,542	-	114,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,143	1,286	2,430	-	2,430	2,430	-
計	92,168	23,792	115,960	1,011	116,972	2,430	114,542
セグメント利益	7,167	2,479	9,647	36	9,683	2,099	7,583

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,765	7,946	37,712	403	38,115	-	38,115
セグメント間の内部売上 高又は振替高	450	433	883	-	883	883	-
計	30,215	8,380	38,595	403	38,998	883	38,115
セグメント利益	1,915	853	2,769	14	2,783	713	2,070

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	39	2
全社費用	2,060	716
合計	2,099	713

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	363.28円	1株当たり純資産額	321.98円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	28.20円	1株当たり四半期純利益金額	43.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	3,065	4,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	3,065	4,685
期中平均株式数(千株)	108,677	108,671

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	5.63円	1株当たり四半期純利益金額	17.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	611	1,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	611	1,856
期中平均株式数(千株)	108,675	108,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

プレス工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

プレス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。